

中国と朝鮮半島をどう見るか

浅野慎一

※神戸大学教職員「九条の会」会報『白バラ通信』2019年1月号掲載記事に若干加筆修正しました。

神戸大学教職員・退職者九条の会は、12月5日、神戸学生青年センターで講演会を開催した。

今回は、①安井三吉氏(神戸大学名誉教授)の『中国の夢』と東北アジア、②太田和宏氏(神戸大学教授)の「北朝鮮問題とアジアの安全保障」の豪華2本立である。どちらも非常に時宜に叶った、しかも中身の濃い、刺激的なお話であった。参加者からも、多数の質問・意見が出され、活発な討論が行われた。

以下は、筆者の主観的な印象記である。講演の正確な要約ではないことを、あらかじめお断りしておく。

【安井三吉氏『中国の夢』と東北アジア】

安井氏はまず、「東北アジア」の各国・各地域が今や、人の交流等を通して一体化・融合し、実質的な「東北アジア社会」が形成されつつある実態を示された。

次いで、朝鮮半島をめぐるこの1年間の韓・朝・米・中の極めてアクティブな外交の展開、及び、それらによって創り出された朝鮮半島情勢の新たな政治的変化の意味を読み解かれた。筆者が特に興味深かったのは、次の3点である。すなわち、①韓国と北朝鮮の「板門店共同宣言」が「民族自主の原則」に則って行われたこと、②北朝鮮と中国の戦略的連携の巧みさ、そして③日本の外交力の存在感の欠如、である。

以下、それぞれの点について、簡単に印象を述べたい。

①「民族自主の原則」について、筆者は、大国の思惑に翻弄されてきた朝鮮半島の歴史をふまえるとき、やはりこの原則は重要なのだとの思いを新たにした。しかし同時に、ポスト・コロニアルの歴史的意義を考えると、現時点で「民族自主の原則」に固執することの弊害はないのだろうかと一抹の危惧も禁じ得なかった。また米・中の役割の大きさを考える時、朝鮮半島における「民族自主の原則」がどれほどの現実的有効性をもつのかという点にも若干の疑問を感じた。

②それとも関わり、北朝鮮と中国の戦略的連携の巧みさについては、やはり国際社会における中国のプレゼンスの拡大を考える時、その覇権主義的戦略への危惧を禁じ得なかった。その点は、安井氏自身もまた懸念を示された問題であり、講演後、フロアからも質問が集中した論点でもある。

③そして日本の外交的存在感の欠如は、日本政府が対米従属路線をとる以上、やむを得ないこ

とではある。特に北朝鮮や韓国の立場に立ってみれば、米国と直接交渉する方がよほど現実的かつ有意義であり、わざわざ日本を独自の交渉相手として位置づける意義はかなり限定的であろう。しかし筆者が思うに、この厳然たる事実気づかず、まるで日本が依然として東北アジアの「大国」として何らかの発言力を維持し続けているかのような幻想に囚われている日本国民が、極めて多い。この克服こそが日本の大きな国民的課題ではなからうか。

そしてこの日本国民の幻想を打ち砕いてくれるのが、安井氏が次に述べた「中国の夢」と「一帯一路」である。

安井氏によれば、中国は2050年に「富強、民主、文明、調和、美しい社会主義現代化強国」を実現するという明確な国家戦略に基づき、先端的な科学技術を周到に構築し、同時に重層的な地域圏構想を精力的に展開している。筆者の思うところ、それはある種の覇権主義的な色彩を帯び、それだけに多くの日本人には脅威として受け止められている。しかしおそらく日本人にとってのより深刻な不幸は、日本にこのような自律的な世界戦略・グランドデザインを描ける政治システムや政治家・官僚の能力が欠如していることであろう。自らの内なる問題・危機を、他国の脅威にすり替えて現実から目を逸らそうとするのは、どの国でもよくあることだ。とりわけ没落過程にある「大国・日本」の国民には、似つかわしい意識形態ではある。

最後に安井氏は、今後の東北アジアの平和に向けて、①「以民促官（民衆をもって官吏・国家を促す）」、②地域の主体性、自主性の尊重、そして③民主化、歴史の見直し、和解の3点を掲げた。

筆者は、この意見に全面的に賛成である。

まず、①「以民促官」。国家のパワー・ポリティクスや「国益」に固執せず、国境を越えた「民（people）」の主体性こそが「官（国家）」を動かし得る。その主体はいうまでもなく「国民（nation）」ではありえない。

②地域の主体性・自主性。グローカリゼーションの現実をありのままに受け止め、その渦中に新たな社会秩序の萌芽を発見しなければならない。国家を自明の単位とした国民主義や国民運動、パワー・ポリティクスに視野を閉ざすことなく、まさに「地域」の主体性・自主性を尊重しなければならない。ここでいう「地域」とは、大きくは東北アジアであり、同時に小さくは沖縄・台湾・香港等、重層的なそれである。

③民主化、歴史の見直し、和解。安井氏が指摘するように、歴史を見直さなければならないのは、日本だけではない。ポスト・コロニアルの様々な歴史について、それぞれの国家・国民が自らを批判対象として検証する必要がある。またネーションを単位とした加害・被害の対立論ではなく、国境を越えた民衆としての歴史の見直しをすることで、単なる歴史の忘却ではない尊厳ある和解の道筋を模索しなければならない。

【太田和宏氏「北朝鮮問題とアジアの安全保障」】

次に、太田氏の報告である。

太田氏はまず、2018年における朝・韓・中・米の活発な外交交渉を総括的に概観した。そして、その過程を貫く北朝鮮の一貫した政治的目標、及び、戦略的合理性を剔出した。日本国内では、北朝鮮がまるで合理性を欠いた理不尽な政権であるかのように見なされがちだが、事実は決してそうではない。金日成・正日・正恩の3代を貫く北朝鮮の外交は、首尾一貫した政治的意図、及び、周到な戦略的合理性に貫かれているのである。それらを内在的に正しく理解することなしに、日本の合理的かつ有効な外交戦略も構想することはできない。太田氏は、特に1970年代以降の北朝鮮の外交戦略を、①米朝関係、②朝鮮半島統一における南北関係の双方の観点から詳細に分析した。

さらに太田氏は、現在の北朝鮮問題を作ってきた国際環境を、①朝鮮戦争の延長上の南北対立、②体制崩壊への圧力の2つの視点から解明した。つまり北朝鮮の国内体制・外交戦略を必然的に生み出した朝鮮半島地域・国際的な政治・経済力学について分析した。

以上の考察をふまえ、太田氏は、北朝鮮が核ミサイルを実際の攻撃手段というより、アメリカとの対等な外交交渉を実現するための政治手段と位置づけていることを指摘した。しかもまた、日本の1990年代以降の有事研究に基づく防衛体制の整備、及び、北朝鮮脅威論を理由（口実）とした防衛体制の強化は、実際の北朝鮮による核ミサイル攻撃の前には極めて空疎で現実的有効性をもっていないことをも明らかにした。要するに日本は、軍事的手法によっては、北朝鮮の軍事攻撃を阻止することは不可能なのである。筆者は、太田氏の分析を聞いて、1990年代以降の日本の安全保障体制の整備は、北朝鮮の脅威から日本を守るどころか、逆に北朝鮮の脅威を作り出した国際環境の一環としての役割を果たしてきたのではないかとも感じた。

最後に太田氏は、今後、日本が歩むべき道筋として、無条件で北朝鮮と国交正常化し、大規模な経済協力を行い、その過程で拉致をはじめとする諸問題の交渉・解決を目指すことを提起した。太田氏によれば、それが現在、日本にとって最も合理的なパワー・ポリティクスだと考えられるのである。ところが実際には安倍政権は北朝鮮に対して硬直的な対応をとり、朝鮮半島をめぐる情勢の展開に対して柔軟な対応をとる意思も能力ももっていない。不合理で理解不可能なのは、北朝鮮ではなく、日本の外交戦略の方だということになる。しかも北朝鮮のパワー・ポリティクスからみれば、交渉相手としての日本の価値はあらゆる面で大きく低下している。日本は今こそ、北朝鮮に対する硬直した姿勢を改め、米・韓・中と連携して北朝鮮との柔軟な戦略的外交に踏み出すべきだ。それが東アジアの新たな安全保障体制の構築にとって、また日本自身の国益にとっても、最も有効な戦略である。太田氏の主張は、概ねこのようなものであったと思われる。

さて筆者は、国家間のパワー・オブ・バランス、及び、パワー・ポリティクスの観点から見れば、太田氏の主張は非常に説得力に満ちていると感じた。特に日本国内では、北朝鮮の体制や戦

略を揶揄して事足りるとし、また「もっと強気に出ればよい(「対話より圧力」)」といった床屋政談レベルの国民世論が根強い。だから安倍政権も、そうしたレベルの外交政策しか採らないのだろう。しかもそのような国民世論は、パクス・アメリカナの下での「下請けの帝国＝日本」という古色蒼然たる幻想の上に、朝鮮半島や中国を日本より下に見る時代遅れの「引きこもりのナショナリズム」(酒井直樹)でしかない。そこで、それ自体が東アジアの安全保障にとって大きな弊害となっている。またそれは、リアルな国際政治の舞台で嘲笑され、日本を価値ある交渉相手とみなされなくする亡国的な国民世論であり、外交路線でもある。そうした中であって、太田氏の指摘は極めて重要だと思う。

しかしその一方、太田氏の分析が、あくまで国家を前提としたパワー・ポリティクスのものでどまっている点は、若干気になった。この点は、フロアからも多くの質問が出たところである。たとえば中国の朝鮮半島情勢への関与は、太田氏も指摘した通り、まさに中国の覇権主義的戦略の一環である。また、もし日本政府が、米国との対等な交渉を目指す北朝鮮の戦略的合理性に見習い、9条改憲や核武装の道に踏み出した時、それは一定の国際政治環境の下では、やはり合理性があるパワー・ポリティクスの一つとして「理解」されてしまう可能性も否定できないのではなかろうか。この点については、フロアの学生と思われる若者から疑問が出されたとおりである。私は、現代の保守政権の真の恐ろしさは、むしろその点にあるのではないかと思っている。原発(核兵器保有の潜在的基盤)への固執、及び、改憲策動は、対米従属からの離脱の可能性や中国覇権主義への対応も視野に入れた「合理的」戦略の要素を孕んでいると思うからである。

だから筆者はやはり、日本国憲法九条は、国民国家や国民運動、及び、それらを前提としたパワー・ポリティクスによって守ることはできないのではないかと考えている。日本と北朝鮮の国境を越えた民衆の連帯が、日朝双方の無能な(核拡散・核武装による国際平和しか作れない、という意味であえて無能と呼ぶ)政権の政治的機能を実質的に空洞化させていくような道筋もまた、一考に値すると思うのである。もしそれができないなら、東北アジアの平和維持は、いつか必ずプツリと切れるに決まっている綱の上での「綱渡り」の持続にすぎない。私達は国民国家や国民主権という「綱」からピョンと飛び降りるための方法も、模索しなければならないのではなかろうか。北朝鮮や韓国の民衆との連帯など、非現実的と言う勿れ。私たちの身近には、まずは多くの在日コリアンが共生しているのである。